

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530949

研究課題名（和文）IT 技術および学校空間を利用した児童美術文化の再生にかかわる実践研究

研究課題名（英文）Practice research in connection with reproduction of the juvenile fine-arts culture using IT technology and school space

研究代表者

三浦 浩喜（HIROKI MIURA）

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：90282251

研究成果の概要（和文）：本研究は、学校における芸術教育の危機といわれている今日、IT 技術と学校空間を利用し、児童美術文化の再生をしようとする実践研究である。まず、イタリア、レッジョ・エミリア市の調査においては、企業や自治体、海外との連携の重要性が明らかとなった。次に、わが国における学校空間を利用した実践は 80 年代に大きく広がり、90 年代に縮小したものの、各地にユニークな実践が存在したことが明らかとなった。また、学校との実際のコラボレーションにおいては、福島市桜の聖母小学校、須賀川市白方小学校、三春町立岩江小学校、伊達市立保原小学校などとプロジェクトを展開し、いずれも成功させることができた。

研究成果の概要（英文）：This research is the practice research which is going to use IT technology and school space and is going to reproduce juvenile fine-arts culture today when it is called the crisis of the art education in a school. First, in investigation of the Italy Reggio Emilia city, cooperation with a company, a city, and overseas is important. Next, the practice using the school space in our country spread greatly in the 80s, and it decreased in the 90s. Moreover, Sakuranoseibo elementary school, the Sukagawa Shirakata elementary school, a Miharu municipal Iwae elementary school, a Date municipal Hobara elementary school, etc. and the project were able to be developed, and all were able to be made successful in actual collaboration with a school.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：美術教育、共同制作、児童美術、IT 技術、学校建築

1. 研究開始当初の背景

本来美術教育は、多重知能 (Multiple Intelligence) の理論で知られるハワード・ガードナー (Howard Gardner) に従えば、人間に本来備えるべき 8 つの能力のうちの「空間的知能 (イメージや映像を扱う)」にかかわる能力をもたらすものとされている。そればかりか、特に幼児期にあっては具体的な物事の内面化を助けるシエーマ (schema) を提供し、知的発達に大きく影響を与えるものである。実際日本と米国の算数問題の解法の比較においても、米国の子どもが絵 (シエーマ) を多用するのに対し、わが国の子どもはほとんどそれを用いないという。さらには、「音楽的知能 (リズムと音のパターンを扱う)」にかかわる音楽活動や「対人的知能 (他人とのコミュニケーションを扱う)」にかかわる演劇的活動、「身体運動的知能 (身体と運動を扱う)」にかかわる身体表現などの活動は、学校教育における子どもたちの知的発達の基礎を提供するものであり、学校教育が芸術教育を軽視することは、すなわち、子どもたちの知的発達の基礎を奪いかねないといえることができる。

2. 研究の目的

美術教育が危機を迎えているのは、子どもやカリキュラムの問題ばかりではなく、前述したように表現活動の経験に乏しい学生が教師となり、美術教育を軽視する風潮を再生産するという、構造的な問題でもある。しかしながら、近年の美術教育実践をつぶさに見たとき、生活指導や総合学習などと結びつけることで、ダイナミックな活動を展開させ、個々の子どもたちのみならず、学校の枠組みすらも変えた文化的実践を見いだすことができる。いわば旧来から美術教育が当てはめられていた「情操教育」の域を脱し、美術

教育もしくは芸術教育を一つの大きな文化活動に変えてゆくことが必要と考える。学校内におけるこうした文化活動の多くは、小学校の学習発表会や中学校の文化祭、さらには入学行事や卒業行事などとの接続によって実践されている。こうした実践は、場合によっては既存のカリキュラムを脱し、時間と空間を創出することによって生まれることが多い。

本研究では、これらを踏まえ、主として小中学校における美術教育の実態を踏まえ、その中で共同制作にかかわる教育活動に着目して、教育環境のあり方について研究を進めながら児童美術文化を再生させる方策を探っていく。具体的には以下のように構想する。

- (1). イタリア・レッジョ・エミリア市における児童美術のとらえ方と活用のされ方について調査を進める。
- (2). わが国における、造形活動を介した文化活動や文化行事の実践例について調査を行い、学校建築や空間の活用のされ方について調査を行う。
- (3). いくつかの学校と研究提携を結び、学校と大学のコラボレーションによって児童美術を学校に根づかせるプロジェクトを立ち上げる。その際、IT 技術も積極的に採り入れ、大学院生などの協力を得るものとする。
- (4). 「1～3」に基づいて整理を行い、学校建築と子どもたちの表現活動、美術の専門的スキルの三者の関係考察を行い、児童美術文化再生の方策を提言する。

これまでの美術・図画工作科教育研究では、そのほとんどが教科教育の枠内に収まっており、行事や子ども文化の関係でとらえられた研究はきわめて少なく、とりわけ、学校内

の空間など環境を含めた美術教育のバックグラウンドに迫る実践研究はほとんどないといってよい。また、個々の学校や教師が自助努力のみで学校内の児童美術文化を構築することはきわめて困難であるが、教員養成系大学の専門性や美術学生の実践力とコラボレートすることにより、学校を活性化させる新たな関係形成に結びつく可能性もある。

3. 研究の方法

本研究は3年間とし、イタリア・レッジョ・エミリア市の状況を調査するとともに、国内の学校の環境を調査、さらに22年度中に連携協力校とともに実践構想を立てる。平成23年度は国内の実践や学校環境の調査、並びに連携協力校とのコラボレーションを実践する。また美術以外の芸術分野にも調査の枠組みを広げ、学校における総合的な芸術・文化活動への模索を行う。平成24年度は連携協力校とのコラボレーションを総括するとともに、学校における文化活動や児童美術、さらには大学と学校の連携のあり方について提言を行う。

4. 研究成果

(1) 平成22年度は、イタリア・レッジョ・エミリア市の幼児教育について現地調査を行った。外郭団体であるレッジョ・チルドレンは「ローリス・マラグッツィ国際センター」へと規模を拡大しており、ここでレッジョ・チルドレンとの中心人物であるヴェア・ベッキ氏へインタビューを行った。レッジョ・エミリア市の幼児教育成立の経緯や近年の状況について詳細が明らかになると同時に、市内の建築職人との協力や小学校・中学校との関係も明らかとなった。最も重要と感じたのは、教育運動が自己展開できるように産官学の連携を進めつつ、国際的に展開しているということであった。わが国における教

育運動に決定的に欠落している点である。



写真1 レッジョ・チルドレンにて

(2) プロジェクトにかかわる連携校との協議を進めると同時に、学校空間を利用した美術教育の展開例の調査を行った。80年代後期に全国的に大きく広がっており、それが90年代後半になるや習5日制への移行などが原因して、急激に縮小している点などが明らかとなった。また、そうした活動の多くが学校行事と連携している点、さらには生活指導実践として機能している点も明らかとなっている。



写真2 福島県下郷中実践、1989年



写真3 福島県都路第二中学校実践、1994年

(3) 福島県岩江小学校と連携して、共同制作プロジェクトを展開した。学校から非常

に喜ばれ、卒業記念のマグカップのデザインとして採用された。IT技術を用いた初のコラボレーションである。



写真4 福島県岩江小学校実践

(4) 折からの東日本大震災と原発事故の直撃を受け、いわき市の連携小学校とのコラボレーションは中断したが、それに対して被災地との連携を進め、立体的な作品のコラボレーションを進めることができた。体育館の空間を利用し、ビニールを貼り合わせた高さ4mほどの巨人を児童と共同制作し、暗闇の中で発光させ、大きな感動を呼んだ。



写真5 白方小学校「光の巨人」実践

(5) 福井県福井市立至民中学校の学校建築の調査を行った。本校は「クラスター」と呼ばれる縦割り集団を基本として成立しており、建築上もクラスターごとに学年混在で学校生活を送っている。学校スペースの中心には5つのクラスターを象徴するのぼり旗が掲げられている。



写真6.7 福井市至民中学校

(6) 平成24年に設置された伊達市立保原小学校は、校内に市のコミュニティスペースをもつユニークな学校建築である。福島大学人間発達文化学類は本校と研究協定を結び、本研究における造形活動においても研究連携を進めた。学生による制作チームを組織し、ワークフローを確立させながら、小学校と対話的に制作を進めた。課題となったのは420名もの児童作品のスキャニングと、その構成であったが、Scansnapの活用やPhotoshopCS6の活用によりクリアすることができた。





写真 8・9・10 伊達市立保原小学校プロジェクト

(7) 学校現場のコラボレーションにおいては、前半は大学主導で行ったが、後半では連携学校のニーズを作品に十分反映させるようになった。大学側が全体の印象や造形的な組み立てであるのに対し、学校現場のニーズは児童生徒一人ひとりの考え方や作品の取り扱いの公平性、さらには共同制作の行事の中での意味づけなどである。

今日、美術の免許を持った小学校教員が極めて少なくなっており、学校の自助努力では校内の美的なインフラが築けない状態となっている。児童生徒の美術への表現欲求や学校への「参加」意欲は、形としてイメージ化されてなければならず、そのためには、大学などの専門機関の協力が不可欠である。

殊に、震災の影響が残る被災地において、未来への意欲を高める方法としてアートの活動が重要な役割を果たしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①三浦浩喜「現実を乗り越える勇気を、強靱な想像力を」新しい絵の会『美術の教室 91』pp. 56～59, 査読なし

②藁谷収、長内努、三浦浩喜、立原慶一、新妻健悦「東日本大震災と美術教育—被災地からの報告と未来への展望—」美術教育研究会『美術教育研究No.17』東京芸術大学、2012年5月、pp. 60～80、査読なし

[学会発表] (計 1 件)

①藁谷収、長内努、三浦浩喜、立原慶一、新妻健悦「東日本大震災と美術教育—被災地からの報告と未来への展望—」美術教育研究会シンポジウム、(2011年11月6日、東京芸術大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三浦 浩喜 (HIROKI MIURA)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：90282251